

事業計画書目次

[経済局]

5款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減（3－2）		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	企業誘致・立地促進事業	22,405	△ 22,361	28,845	△ 15,960	△ 6,440	△ 6,401	○	
2	企業立地促進条例による助成事業	2,590,561	2,590,561	2,412,804	2,412,804	177,757	177,757	○	
3	成長産業立地促進助成事業	14,000	14,000	18,810	18,810	△ 4,810	△ 4,810	○	
4	郊外部における働く場の創出事業	2,000	2,000	10,000	10,000	△ 8,000	△ 8,000		
5	外資系企業誘致事業	67,730	37,578	85,629	55,589	△ 17,899	△ 18,011	○	
6	横浜グローバルビジネス推進事業	29,322	29,322	36,324	36,324	△ 7,002	△ 7,002	○	
	計	2,726,018	2,651,100	2,592,412	2,517,567	133,606	133,533		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 企業誘致・立地課]

事業名
5 款 1 項 2 目
企業誘致・立地促進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
2
19
主な施策番号
3, 4
2, 4, 7

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-2 1-1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	土地貸付料収入		市債	一般財源
令和3年度	22,405	0		44,766			△ 22,361
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	28,845			44,805			△ 15,960
増△減	△ 6,440	0	0	△ 39	0	0	△ 6,401

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		32,486	30,170
算 市債＋一般財源		1,741	△ 11,874
決 事業費		30,214	26,924
算 市債＋一般財源		△ 10,314	△ 17,364

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	18,569	18,569
算 市債＋一般財源	△ 26,197	△ 26,197

方針の確認／決裁
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組む。また、戦略的な立地誘導を行うため、調査・検討を行う。

(1) 企業誘致プロモーション活動
市外の誘致対象企業に対して、広報やオンラインセミナー等で横浜の優位性を提案するなどのプロモーションを行う。

(2) 誘致・立地施策の検討
戦略的な企業誘致及び立地誘導を行うため、コロナ禍を踏まえた企業ニーズや立地動向の調査・検討を行う。

(3) 京浜臨海部活性化
京浜臨海部地域において、産業の高度化やオープンイノベーションの推進に向けた企業間連携の取組を進めます。

(4) 東京オフィス運営
都内を中心に、誘致ターゲットの開拓や移転ニーズのある企業に関する情報収集など、東京オフィスを拠点とした企業誘致活動を積極的に展開する。

【 実績及び今後見込み 】

・企業誘致の過年度推移と今後の見込み

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み	令和3年度見込み
51	61	61	69	65	66	68	65	65

【 事業費の内訳及び総事業費 】

1 歳出

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
(1) 企業誘致プロモーション活動	4,000			事業見直しによる減
(2) 誘致・立地施策の検討	4,000			事業見直しによる減
(3) 京浜臨海部活性化	3,000			事業見直しによる減
(4) 東京オフィス運営費	9,385	9,142	△ 243	オンライン会議導入による減
(5) その他事務費等	8,460	5,763	△ 2,697	オンライン会議導入による減
合計	28,845	22,405	△ 6,440	

2 歳入

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
(1) 都筑区池辺町誘致企業土地貸付収入	31,065	31,026	△ 39	2,585.5千円/月×12カ月
(2) 神奈川区恵比須町事業用地定期借地貸付収入	13,740	13,740	0	1,144.9千円/月×12カ月
合計	44,805	44,766	△ 39	

【 事業スケジュール 】

通年で実施

【 事業開始年度 】

企業誘致活動：平成4年度
東京オフィス運営：平成22年度

【 根拠法令等 】

横浜市企業等誘致推進本部設置要綱

【 根拠とするデータ等 】

データで見る横浜経済2020
平成29年度横浜市の市民経済計算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	竹井 康之	齋藤 勝利	森川 琢也

(経済局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 企業誘致・立地課]

事業名		
5 款	1 項	2 目
企業立地促進条例による助成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
2	3

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-2 1-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,590,561	0					2,590,561
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,412,804						2,412,804
増△減	177,757	0	0	0	0	0	177,757

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,621,723	2,511,228	2,107,154
算 市債+一般財源	2,621,723	2,511,228	2,107,154
決 事業費	2,250,185	2,085,323	2,178,899
算 市債+一般財源	2,250,185	2,085,323	2,178,899

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,040,912	5,211,110
算 市債+一般財源	4,040,912	5,211,110

方針の確認/決裁

(有) (平成16年3月) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び法人市民税の軽減を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることにより、横浜経済の活性化を促進する。

令和3年度は企業立地促進条例に基づき、認定企業への助成金の交付及び法人市民税の軽減を行う。

令和2年12月末現在、147件の事業計画を認定し、雇用機会の増大や市内企業の事業機会の拡大につながっている。令和3年度も本事業を実施することにより、経済効果の高い企業立地を呼び込み、横浜経済の活性化に寄与することが期待される。

【実績及び今後見込み】

<企業立地促進条例認定状況>

(R2年度は12月末現在)

	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	計
認定件数	6	7	11	9	8	11	11	7	10	8	9	10	8	13	9	5	5	147

【事業費の内訳及び総事業費】

●事業費内訳

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	R4年度	説 明
助成金	2,412,804	2,590,561	4,040,912	
内 事業所の建設・取得	2,276,304	2,469,681	3,465,912	投下資本額に助成率を乗じて算出
内 テナント本社・研究所	21,000	18,000	150,000	法人市民税(法人税割額)に基づき算出
内 市民雇用助成金	115,500	100,500	425,000	市民雇用者数に応じて算出
内 市内発注助成金	0	2,380	0	家屋・償却資産の取得費等の1%

●助成金交付対象件数見込

	R2年度	R3年度	R4年度	説 明
助成金交付対象件数	42	43	53	
内 事業所の建設・取得	30	33	38	毎年度1回交付 (10回以内分割)
内 テナント本社・研究所	7	6	5	毎年度1回交付 (3~6年間)
内 市民雇用助成金	5	3	10	1回交付
内 市内発注助成金	0	1	0	1回交付

【事業スケジュール】

認定審査部会 (7月、11月、3月開催予定)

助成金支出 (取得型助成金・市内発注助成金: 3月、テナント型助成金: 12月、市民雇用助成金: 6月支出予定)

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令等】

企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例 (平成30年4月施行)

企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則 (平成30年4月施行)

企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱 (平成30年4月施行)

【根拠とするデータ等】

昼夜間人口比率 (平成27年国勢調査横浜市結果報告書)、横浜市将来人口推計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒澤 龍一	藤原 秀美	

塚本 唯

(経済局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 企業誘致・立地課]

事業名
5 款 1 項 2 目
成長産業立地促進助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
2
主な施策番号
3

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-2 1-3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	14,000	0					14,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	18,810						18,810
増△減	△ 4,810	0	0		0	0	△ 4,810

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	46,000	57,000	39,000
算 市債＋一般財源	46,000	57,000	39,000
決 事業費	19,710	18,810	30,081
算 市債＋一般財源	19,710	18,810	30,081

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	14,000	14,000
算 市債＋一般財源	14,000	14,000

方針の確認／決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

< 事業目的 >

I T、環境・エネルギー、健康・医療など本市が指定する産業を営む企業の市内進出を助成により支援し、産業の集積を図る(平成13年度から)。

令和3年度は、テレワーク普及によりニーズが高まっているサービスオフィスに対する助成要件を緩和し、イノベーション都市・横浜の推進に寄与する多様な企業の立地を促進する。

< 制度概要 >

【助成要件】「産業分野」「床面積」「従業員数」「進出機能」など

【助 成 額】従業員一人あたり10万円(上限500万円)まで

【改正内容】①サービスオフィス特例の要件緩和

②適用区分の整理

③助成上限額の整理

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：社)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度見込
成長産業立地促進助成(市内初進出)	18	7	8	11	10	14
成長産業立地促進助成(拡張移転特例)	2	0	0	0	1	-
合計	20	7	8	11	11	14

【 事業費の内訳及び総事業費 】

	令和2年度	令和3年度	差 引	説 明
成長産業立地促進助成 (拡張移転特例含む)	18,810	14,000	4,810	制度見直しに伴う減
合 計	18,810	14,000	4,810	

【 事業スケジュール 】

- ・「事業計画概要書(第1号様式)」の提出 : 令和3年1月～12月(賃貸借契約の締結前)
- ・助成金の交付申請 : 令和3年4月～12月(事業開始後)
- ・審査会での審査、交付決定の通知 : 令和4年2月
- ・助成金の交付 : 令和4年3月末(指定口座へ振込)

【 事業開始年度 】

平成13年度

【 根拠法令等 】

横浜市成長産業立地促進助成金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

経済センサス

国勢調査

オフィスマーケットデータ

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長
竹井 康之

係長
齋藤 勝利

係
川島 奈穂

(経済局)

(様式3-3) 令和3年度事業計画書 (区局連携促進事業)

[青葉区 区政推進課] (関連局課名: 経済局 企業誘致・立地課)

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	令和2年度事業評価番号
5款 1項 2目	中期計画-38の政策	政策番号 主な施策番号	該当なし
郊外部における働く場の創出事業	中期計画-行政運営		
	中期計画-財政運営		
	新規・拡充		
	視点		
	区提案調書番号		

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,000	0				0	1,000
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	10,000						10,000
増△減	△ 9,000	0	0	0	0	0	△ 9,000

歳出	29年度	30年度	令和元年度
予事業費			0
算市債+一般財源			0
決事業費			0
算市債+一般財源			0

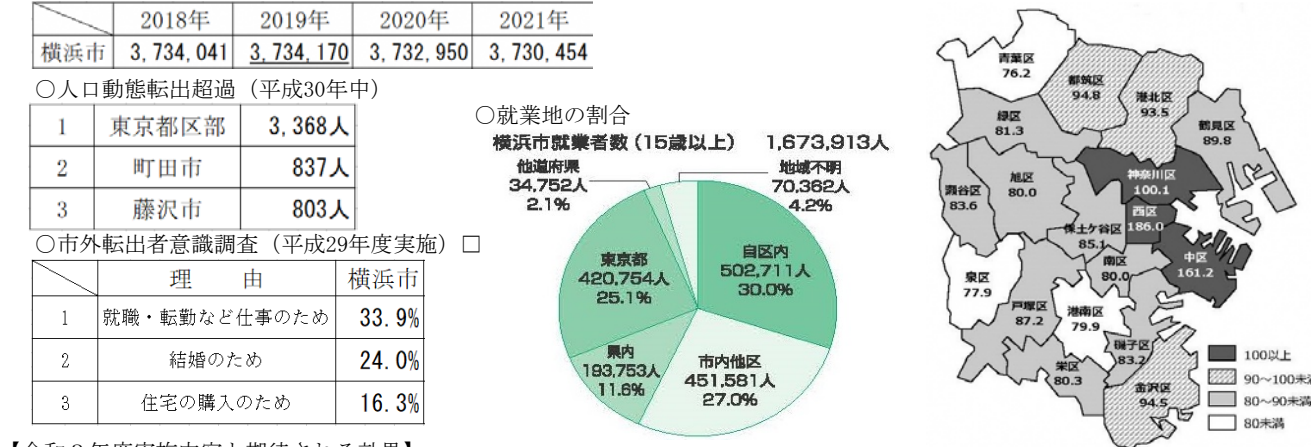
歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	1,000	0
算市債+一般財源	1,000	0

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

【事業の目的・必要性】
2019年をピークに人口減少が始まるとされている中、社会移動では東京都区部への転出超過が非常に多くなっています。また、市外転出のきっかけは「仕事」が最も多くなっており、ワークライフバランスの視点などからも社会的に「職住近接」のニーズが高まっています。
このような状況から、「職住近接」に対応した「働く場」を住宅地である郊外部に設け、オフィスビジネスの実現性や企業の立地ニーズなどを検証し、今後のビジネス機能の立地誘導策につなげていきます。こうした取組を通じて、東京都区部への転出超過の抑制を図り、地域経済の活性化や住み続けたいまちづくりの実現につなげていくことを目的とします。

○将来人口推計 ○昼夜間人口比率 (平成27年)



【令和3年度実施内容と期待される効果】
令和3年度は、青葉区及び栄区に設置する地域に密着したオフィスのモデル事業について、施設がオープンを予定していることから、企業誘致の受け皿としての有効性について、検証を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	R2年度	R3年度	R4年度
オフィス等の立地	2件	検証	検証

【事業費の内訳】

内訳/年度	2年度 (A)	3年度 (B)	差引 (C=B-A)	4年度	5年度	説明
区負担額 (区局連携促進事業)	10,000	1,000	△ 9,000	1,000	0	
オフィス等の立地助成	10,000	0	△ 10,000	0	0	賃料、内装工事費等の助成
事業効果検証		1,000	0	1,000	0	調査・効果検証
【参考】局負担額 (課題検討事業要求額含む)	0	0	0	0	0	

【事業スケジュール】												
令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	事業者調整					オフィス等開設準備				施設整備		
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	効果検証（施設開所後）											
令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	効果検証											
【事業開始年度】												
令和2年度												
【後年度負担における区局の役割】												
モデル事業として着手し、検証結果や社会ニーズの変化を踏まえ、将来的には経済局において事業化を目指す												
【根拠法令】												
なし												
【根拠とするデータ等】												
平成27年国勢調査、平成30年中の人口動態（第15表）、横浜市将来人口推計、横浜市外転出者意識調査（政策局）												
【関係局の意見】												
郊外部の働く場の創出は重要な取組と捉えており、関係区局と連携しながら検討を行う												

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長		係長		企画調整係
			中川 譲		久保 謙二	林山 るな
	局	課長		係長		係
			竹井 康之		齋藤 勝利	森川 琢也

(青葉 区 -)

經濟局 企業誘致・立地 課)

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

方針の確認／決裁 有 () ☒ 無

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	調整内容検討						調査					
令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	施設整備					オフィス等開設準備				事業開始		
令和5年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	効果検証（施設開所後）											

【事業開始年度】
令和3年度
【後年度負担における区局の役割】
モデル事業として着手し、検証結果や社会ニーズの変化を踏まえ、将来的には経済局において事業化を目指す
【根拠法令】
なし
【根拠とするデータ等】
平成27年国勢調査、市・区の年齢別人口（住民基本台帳による）、横浜市将来人口推計
【関係局の意見】
郊外部の働く場の創出は重要な取組と捉えており、関係区局と連携しながら検討を行う

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長		係長		企画調整係
			中村 明子		片岡 翔太	片岡 翔太
	局	課長		係長		係
			竹井 康之		齋藤 勝利	森川 琢也

(旭 区 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 国際ビジネス課]

事業名
5 款 1 項 2 目
外資系企業誘致事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
2	3
3	3
19	2, 4

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-2 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和3年度	67,730	0		30,152			37,578
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	85,629			30,040			55,589
増△減	△ 17,899	0	0	112	0	0	△ 18,011

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	85,441	85,813	88,155
算 市債＋一般財源	63,292	58,063	59,917
決 事業費	90,223	89,769	79,052
算 市債＋一般財源	63,074	63,161	55,690

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	67,730	67,730
算 市債＋一般財源	37,578	37,578

方針の確認／決裁
有 () ・ (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 事業の目的・必要性

人口減少に伴う国内市場の縮小や産業構造の変化のなか、外資系企業の誘致及び市内での定着を推進することにより海外の成長発展を横浜に取り込み、イノベーション創出や市内企業の新たなビジネス展開につなげます。

2 令和3年度実施内容

(1) 外資系企業誘致基盤事業

外資系企業の横浜進出を促進するため、インキュベーション施設『横浜ワールドビジネスサポートセンター(WBC)』の運営等を行います。

(2) 海外事務所現地活動費

フランクフルト事務所、上海事務所、ムンバイ事務所及び米州事務所を通じて、横浜の優れたビジネス環境をアピールし、企業誘致活動を進めます。また、市内企業の現地での事業活動の支援、現地経済情報の収集・提供等を行います。

(3) 外資系企業誘致プロモーション事業

海外事務所や独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携し、市内企業の技術力や産業集積など横浜の強みをいかした誘致プロモーションを行います。具体的には、海外での展示商談会などの機会をとらえ、外資系企業と市内企業とのマッチングを支援するとともに、市内企業との協業により、横浜で成長している外資系企業の事例をセミナーで紹介するなど、働きかけを進めます。

また、外資系企業の市内定着に向けて、ビジネス情報の提供や相談受付、市内企業とのネットワーキングなどを行うほか、ジェトロ横浜貿易センターに経費を補助し、外資系企業誘致及び市内企業の海外展開を促進します。

(4) 事務費

【 実績及び今後見込み 】

1 外資系企業誘致事業

外資系企業誘致件数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)	令和3年度(見込み)
実績 (件)	21	28	30	25	25	30	30

2 横浜ワールドビジネスサポートセンター(WBC)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)	令和3年度(見込み)
入居海外経済機関数	5	5	5	5	5	5	5
入居海外企業数	11	11	13	12	5	14	14
合計	16	16	18	17	10	19	19

【 事業費の内訳及び総事業費 】

事業内容			令和2年度	令和3年度	差引	説明
歳入	建物貸付収入	横浜ワールドビジネスサポートセンター	23,136	23,136	0	横浜ワールドビジネスサポートセンター一時貸付料
		インド系インターナショナルスクール	6,400	6,400	0	インド系インターナショナルスクール賃料収入
		産業貿易センタービル	504	616	112	産業貿易センタービル 共用部分貸付料収入
		歳入合計	30,040	30,152	112	
歳出	(1) 外資系企業誘致基盤事業	WBC運営、外資系企業誘致インフラ整備	57,645	45,957	△ 11,688	WBC賃料、管理運営委託、インド系インターナショナルスクール入居施設修繕等 WBC管理運営委託業務内容の見直しによる減額
	(2) 海外事務所現地活動費	各海外事務所による経済的な活動	8,750	7,150	△ 1,600	市内企業の現地活動支援、外資系企業の誘致活動等
	(3) 外資系企業誘致プロモーション事業	海外展示会での市内企業とのマッチング、市内企業と外資系企業とのネットワーキング等	8,591	4,980	△ 3,611	ネットワーキング開催、成功事例集作成等経費ほか
		横浜貿易情報センター事業	10,000	9,000	△ 1,000	「横浜貿易情報センター」事業支援費
		小計	18,591	13,980	△ 4,611	
	(4) 事務費		643	643	0	
	歳出合計		85,629	67,730	△ 17,899	

【 事業スケジュール 】

- ・市内企業とのビジネス促進を通じた誘致活動
令和3年第2四半期以降：市内企業と外資系企業とのネットワーキング開催

【 事業開始年度 】

外資系企業誘致事業	平成29年度
外資系企業誘致基盤事業	平成29年度
海外事務所	
フランクフルト事務所	平成9年度
上海事務所	昭和62年度
ムンバイ事務所	平成27年度
米州事務所	平成30年度
外国企業誘致プロモーション事業	平成29年度

【 根拠法令等 】

横浜市フランクフルト事務所規則、横浜市ムンバイ事務所規則、横浜市米州事務所規則

【 根拠とするデータ等 】

外資系企業総覧（東洋経済新報社）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	富岡 典夫	岩渕 かやの	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 国際ビジネス課]

事業名
5 款 1 項 2 目 横浜グローバルビジネス推進事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	3
3	3
19	2, 4

令和2年度 事業評価書番号	5-1-2 3
令和2年度 事業評価書番号	

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	29,322	0					29,322
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	36,324						36,324
増△減	△ 7,002	0	0	0	0	0	△ 7,002

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	44,476	44,681	39,116
算 市債＋一般財源	44,476	44,681	39,116
決 事業費	33,658	35,716	32,472
算 市債＋一般財源	33,658	35,716	32,472

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	29,322	29,322
算 市債＋一般財源	29,322	29,322

方針の確認／決裁
有 () 無 (○)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

1 事業の目的・必要性

人口減少に伴う国内市場の縮小や産業構造の変化のなか、市内中小企業の販路開拓や展示商談会参加、マッチング等を支援することにより海外需要の取り込みを後押しし、市内中小企業の成長・発展につなげます。

2 令和3年度実施内容

(1) 国際ビジネス支援事業

市内中小企業の海外展開支援のため、「横浜グローバルビジネス相談窓口」による相談受付や、セミナーを通じた情報提供を行います。また、市場開拓支援（専門家による輸出戦略の策定や手続等のアドバイス）、進出支援（進出可能性調査経費の助成）、展示商談会出展支援、マッチング支援のほか、海外からのインターン生受入支援などを行い、市内中小企業の海外事業を後押しします。

(2) 地域間経済交流事業

市内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、上海市をはじめとする外国政府機関や経済団体等とのネットワークを活用した経済交流を促進します。また、横浜インドセンターへの事業支援を通じ、市内企業のビジネス展開を支援します。

【 実績及び今後見込み 】

支援企業数	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国際ビジネス相談事業				557	502	500(見込)	500(見込)
海外市場開拓支援事業	20	21	18	13	15	15(見込)	15(見込)
海外進出支援事業	10	10	10	3	4	5(見込)	5(見込)
海外展示商談会出展支援事業	11	16	17	14	12	21(見込)	20(見込)
海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業	50	91	29	56	34	30(見込)	30(見込)

【 事業費の内訳及び総事業費 】

事業内容		令和2年度	令和3年度	差引	説明
国際ビジネス支援事業	国際ビジネス相談事業	10,176	7,500	△ 2,676	相談事業に係る謝金、セミナー開催費
	海外市場開拓支援事業	6,230	5,570	△ 660	アドバイス謝金
	海外進出支援事業	3,750	3,180	△ 570	事業化可能性調査経費助成、アドバイス謝金
	海外展示商談会出展支援事業	3,000	2,500	△ 500	海外展示商談会出展経費助成
	ビジネスマッチング事業	3,000	1,404	△ 1,596	マッチングコーディネーターに係る謝金
	グローバル人材活用支援事業	1,000	1,000	0	インターン生向け研修費
	小計	27,156	21,154	△ 6,002	
地域間経済交流事業	地域間経済交流	1,868	1,068	△ 800	横浜上海経済技術交流会議開催費
	インドビジネス支援	6,900	6,900	0	「横浜インドセンター」事業支援費
	横浜貿易協会事業	400	200	△ 200	「横浜貿易協会」事業支援費
	小計	9,168	8,168	△ 1,000	
合計		36,324	29,322	△ 7,002	

【 事業スケジュール 】

1 海外展開支援助成事業

(1) 国際ビジネス相談事業

通年：随時相談受付

(2) 海外市場開拓支援事業

令和3年4月～12月：支援対象企業募集・選定

令和3年4月～4年3月：海外市場開拓・輸出アドバイス

(3) 海外進出支援事業

令和3年4月～6月：支援対象企業募集・選定

令和3年7月～12月：国内予備調査、海外現地調査実施

(4) 海外展示商談会出展支援事業

通年：随時申請受付

(5) 海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業

通年：ニーズ調査、マッチング支援

(6) グローバル人材活用支援事業

令和3年6～7月：支援対象企業募集・選定

令和4年1～2月：インターン生受け入れ

2 地域間経済交流事業

・地域間経済交流

令和3年7月：「第39回横浜-上海経済技術交流会議」（上海開催・予定）

【 事業開始年度 】

横浜グローバルビジネス推進事業 平成29年度

〔 国際ビジネス支援事業 平成30年度

〔 地域間経済交流事業 平成30年度

【 根拠法令等 】

公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

海外展示商談会出展支援事業アンケート（令和2年3月）、海外市場開拓支援事業・海外進出支援事業アンケート（令和2年3月 公益財団法人横浜企業経営支援財団）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	富岡 典夫	三島 俊範	飛松 晃二郎

（ 経済 局 － ）